

JICA モンゴル事業実績(2024.03.31 時点)

1.	事業の概要.....	1
1.1	モンゴルの政治・経済・社会の動向と開発の課題.....	1
1.2	協力の基本的な考え方.....	2
2.	技術協力.....	3
2.1	研修員受入・専門家派遣形態別人数.....	3
2.2	研修員受入・専門家派遣分野別人数.....	4
2.3	技術協力・開発調査型技術協力案件一覧.....	6
2.4	開発調査一覧.....	9
2.5	地球規模課題に対応する科学技術協力(SATREPS)案件一覧.....	10
2.6	国別研修実績一覧.....	11
2.7	個別専門家派遣実績一覧.....	111
3.	有償資金協力.....	12
3.1	年度別部門別実績.....	12
3.2	円借款案件一覧.....	12
3.3	海外投融資案件一覧.....	13
4.	無償資金協力.....	14
4.1	年度別分野別実績.....	14
4.2	年度別案件一覧.....	15
5.	ボランティア事業.....	19
5.1	年度別派遣形態別派遣人数.....	19
5.2	年度別職種別派遣実績(人数).....	20
5.3	年度別地域別派遣実績(人数).....	21
6.	草の根技術協力事業.....	23
6.1	草の根技術協力事業 案件一覧.....	23
6.2	JICA 基金活用事業 案件一覧.....	23
7.	その他の事業.....	27
7.1	中小企業海外展開支援事業 案件一覧.....	27
7.2	民間連携事業(PPP 協力準備調査／BOP 協力準備調査)案件一覧.....	28
7.3	基礎情報収集・確認調査案件一覧.....	28

1. 事業の概要

- ・我が国 ODA 実績: 3,641.07 億円 (2022 年 11 月時点)
- ・一人当たり名目 GDP: US\$5, 838.6 (2023 年 世界銀行)
- ・人間開発指数: 96 位 / 193 ヶ国中 (2023/2024 年 UNDP/HDI)

1.1 モンゴルの政治・経済・社会の動向と開発の課題 (2025 年 2 月現在の情報をもとに記載)

- (1) モンゴルは中国とロシアという大国に挟まれ、人口約 350 万人 (2023 年モンゴル国家統計局 (以下「NSO」)、日本の約 38 分の 1)、を抱え、面積約 156 万平方キロメートル (日本の約 4 倍) を有する、地政学的に重要な国。
- (2) 大統領制と議員内閣制の併用による共和制を敷いており、国家大会議 (一院制、定員 126 人、任期 4 年: 直近の総選挙 2024 年 6 月、日本の国会に相当) が設置されている。2024 年 6 月 28 日の総選挙は、2023 年 5 月に可決された憲法改正に基づき議員定員数が 50 人増え、選挙区と比例代表制の並立制で実施された。1990 年の民主化後、過去 9 回の総選挙では、主要政党である人民党・民主党間で毎回政権が交代していたが、開票の結果、前回に引き続き、人民党が過半数 (126 席中 68 議席) を獲得した。アマルバヤスガラン前政府官房長官 (2022～2024 年) が国家大会議議長に就任し、オヨンエルデネ前首相 (2017～2024 年) が再選した。その後、7 月 10 日に組閣され、人民党、民主党及び HUN 党の 3 党による連立内閣が発足し、現在までのところ安定した政権運営が行われている。
- (3) モンゴルが社会主義の一党独裁体制から民主化し市場経済へ移行した 1990 年以降、我が国の ODA を通じて二国間関係は強化され、幅広い分野で緊密な関係が構築されてきた。2010 年には、経済活動の更なる促進等による「戦略的パートナーシップ」の構築を目指し、二国間関係を発展させることで一致。2015 年 2 月には日・モンゴル経済連携協定 (EPA) が締結され、2016 年 6 月に発効。2018 年 12 月に結んだ「戦略的パートナーシップ」を経て、2022 年 11 月 29 日に「平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップ」に両国の協力関係が格上げされている。
- (4) 石炭、銅、ウラン、レアメタル・レアアース等の豊富な地下資源に恵まれており、鉱業部門 (GDP の 28.8%、輸出の 92.6% を占めるが (2023 年「NSO」)、労働人口は 4%) が経済の牽引力であるとともに、今後大きな発展への潜在性を有している。2010 年以降は、鉱物資源開発の進展により、二桁成長を経験した。その後、資源ナショナリズムの台頭、外資規制の結果としての外国直接投資の大幅な減少や国際資源価格の低迷等により、国際収支が悪化したが、近年は、石炭輸出量の増加に伴い、経常収支が黒字となり、外貨準備高も増加するなどモンゴルの鉱業部門の継続的な好調な業績がモンゴルの経済成長 (2023 年の経済成長率: 7% (2023 年「NSO」)) に寄与している。
- (5) 一方、鉱物資源による歳入の適切な配分が行われず、効率的な公共投資が行われていない。そのため、健全なマクロ経済の運営とともに、公共事業を適切かつ効率的に施行する行政官の人材育成、行政組織としての機能改善 (汚職対策を含む) が急務となっている。また、製造業や卸売・小売業等付加価値産業の成長が乏しく、農牧業も GDP の約 10.1% を占める (2023 年「NSO」) が、厳しい気候条件や広い国土から一定の生産量に留まりバリューチェーンが構築できていない。今後も、南ゴビ地域の大型鉱山開発に伴い、鉱業資源への依存度は更に高まる見込みであるが、鉱物資源一辺倒の経済構造から脱却するべく、非鉱業セクターの育成による産業多角化も課題となっている。
- (6) また、今後も経済成長、人口増加が見込まれることから、これを支えるエネルギー、運輸・交通インフラの整備等が課題となっている。エネルギー分野では、電力・熱需要がひっ迫しており、新たな電源開発、電力系統キャパシティの向上、老朽化が激しい既存発電施設の発電効率向上等が必要となっている。また、特にウランバートルで深刻化している大気汚染をはじめとした環境配慮の観点から再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギー源の普及が求められている。運輸・交通インフラの側面では、人口集中が進むウランバートル市内の慢性的な渋滞が深刻化しており、道路インフラの整備、ウランバートル市の集中緩和を目的とした新空港周辺地域を含む衛生都市の開発等が求められている。更に、チンギスハーン新国際空港の利用客数は順調に増加の一途を辿っており、空港施設の拡張が必要となっている。

(7) 都市化や首都ウランバートルへの一極集中に伴い、都市と地方の貧富の格差が拡大しており、資源配分の見直しと貧困者向けの基礎的社会サービスのアクセス及び質の改善が急務である。保健医療分野においては、十分な臨床経験を有する医療従事者の不足、人材育成機会の欠如、医療施設・機材等のインフラの未整備等により、都市と地方における質の高い医療サービスへのアクセス格差が顕著である。さらに、教育分野においても、就学率は初中等教育で 96～97%、高等教育で 68%と高いものの、特に教育の質の面において、都市部と地方部、一般家庭と遊牧民・貧困家庭・障害児の間の格差が課題である。また、女性の経済・社会参画は進んでいる一方、特に地方部における貧困層の女性の教育及び雇用機会へのアクセスが課題であり、最貧困層における男女の雇用率はそれぞれ 76%、56%と男女間で 20%の格差が生じている。

1.2 協力の基本的な考え方

我が国外務省は 2017 年 12 月の対モンゴル国別開発協力方針において、「持続可能な経済成長の実現と社会の安定的発展」を援助の基本方針（大目標）として、下記の 3 分野を重点分野として掲げている。JICA では本方針に沿い、事業を展開している。

重点分野(中目標)	開発課題
(1) 健全なマクロ経済の実現に向けたガバナンス強化	モンゴル政府が経済・財政上の困難を克服し、経済の中長期的な成長・安定化を図るために、政府の財政規律（歳入・歳出管理等）の強化を狙いとした公共財政管理能力の向上、法・司法制度整備、金融市場の機能強化や投資・ビジネス環境の整備による FDI の促進による活力ある市場経済の推進を通じたガバナンス強化による健全なマクロ経済の実現を支援する。
(2) 環境と調和した均衡ある経済成長の実現	産業の多角化が停滞する一方、所得レベルや地域による格差が顕在化していることから、モンゴル側の自主的なイニシアティブを前提としつつ、持続可能な鉱物資源開発の実現に向けた人材育成、農牧業分野等における産業多角化の推進及び産業発展を担う人材の育成、地域開発戦略の強化、環境に優しく、かつ防災面に配慮した安全な都市の開発、成長を支える質の高いインフラの整備を通じた連結性の強化等を支援する。
(3) 包摂的な社会の実現	全ての国民が経済開発の恩恵を受けることができるよう、社会の状況に適合する保健医療水準の達成、基礎的社会サービスの質向上、障害者の社会参加・社会包摂の推進を支援する。

JICA では上記方針に沿い、事業を展開しつつ、周辺環境の変化等をレビューし、2023 年 1 月に JICA 国別分析ペーパー(JCAP)を改訂。新たな開発課題を含め、以下の重点分野を協力方向性として打ち出した。これに基づき、現在、国別開発協力方針の改訂が進められている。

重点分野(中目標)	開発課題
健全なマクロ経済の実現に向けたガバナンス強化	① 公共財政の規律強化と金融システムの育成 ② ガバナンスの強化
環境と調和した均衡ある経済成長の実現	③ 環境と防災に配慮した都市インフラ整備 ④ 産業多角化・地域開発のための産業育成
唯一人取り残さない社会の実現	⑤ 保健医療の質とアクセスの向上 ⑥ 基礎的社会サービスの強化

2. 技術協力

2.1 研修員受入・専門家派遣形態別人数

年度	研修員受入			専門家派遣					
	計	新規	継続	新規			継続		
				計	短期	長期	計	短期	長期
1977	6	6	0	0	0	0	0	0	0
1978	2	2	0	0	0	0	0	0	0
1979	6	6	0	0	0	0	0	0	0
1980	4	4	0	0	0	0	0	0	0
1981	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1982	6	6	0	0	0	0	0	0	0
1983	5	5	0	0	0	0	0	0	0
1984	7	7	0	2	2	0	0	0	0
1985	2	2	0	0	0	0	0	0	0
1986	6	4	2	4	4	0	0	0	0
1987	5	5	0	4	4	0	0	0	0
1988	10	10	0	4	4	0	0	0	0
1989	16	11	5	3	3	0	0	0	0
1990	17	12	5	3	3	0	0	0	0
1991	36	34	2	8	8	0	0	0	0
1992	60	59	1	7	7	0	1	1	0
1993	83	73	10	25	23	2	2	2	0
1994	92	76	16	21	14	7	7	5	2
1995	111	99	12	45	40	5	14	5	9
1996	131	107	24	48	40	8	17	5	12
1997	104	91	13	61	50	11	15	1	14
1998	118	112	6	52	42	10	19	1	18
1999	119	111	8	52	39	13	22	2	20
2000	132	124	8	38	32	6	26	5	21
2001	132	126	6	46	36	10	18	1	17
2002	160	153	7	41	38	3	24	5	19
2003	145	137	8	32	24	8	16	5	11
2004	180	161	19	48	43	5	15	1	14
2005	168	158	10	55	55	0	12	1	11
2006	266	256	10	113	109	4	7	2	5
2007	353	345	8	109	104	5	8	4	4
2008	360	357	3	103	100	3	8	0	8
2009	236	227	9	163	157	6	8	0	8
2010	234	225	9	246	237	9	16	6	10
2011	262	254	8	242	240	2	15	1	14
2012	236	230	6	232	226	6	21	12	9
2013	238	231	7	184	181	3	10	1	9
2014	284	281	3	417	408	9	14	4	10
2015	320	312	8	613	606	7	31	16	15
2016	387	381	6	599	588	11	24	9	15
小計 (1977～2016)	5039	4800	239	3620	3467	153	370	95	275

年度	研修員受入									専門家派遣					
	計	国別研修		長期研修		課題別研修		青年研修	その他研修	新規			継続		
		新規	継続	新規	継続	新規	継続			計	短期	長期	計	短期	長期
2017	425	287	0	1	6	69	2	24	35	538	527	11	46	24	22
2018	294	191	0	4	5	56	1	24	13	498	490	8	35	10	25
2019	278	192	2	2	8	59	2	12	1	370	366	4	33	11	22
2020	66	31	0	2	6	25	2	0	0	11	1	10	19	2	17
2021	222	140	0	7	4	66	5	0	0	58	47	11	11	1	10
2022	269	203	0	7	7	38	0	10	4	376	374	2	12	9	3
2023	345	252	1	8	13	56	3	10	2	364	353	11	12	0	12
小計 (2017～2023)	1899	1296	3	31	49	369	15	80	55	2215	2158	57	168	57	111
合計 (1977～2021)	6938									5835	5625	210	538	152	386

2.2 研修員受入・専門家派遣分野別人数

年度	種別	合計	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		ギ ー エ ネ ル	商業・観光		人的資源		保健 ・医療	社会福 祉	その他
			開発 計画	行政	公益 企業	運輸 交通	社会 基盤	通信 ・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業 ・貿易	観光	人的 資源	科学 ・文化			
1977	研修員受入	6	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1978	研修員受入	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
	専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1979	研修員受入	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	2	0	0
	専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1980	研修員受入	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1981	研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1982	研修員受入	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
	専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1983	研修員受入	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1984	研修員受入	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
	専門家派遣	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
1985	研修員受入	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1986	研修員受入	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	専門家派遣	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1987	研修員受入	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	専門家派遣	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

1988	研修員受入	10	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	5	0	2	1	0	0	0	0	0
	専門家派遣	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
1989	研修員受入	11	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	4	0	3	0	0	0	0	0	0
	専門家派遣	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1990	研修員受入	12	0	3	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0	3	0	0
	専門家派遣	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1991	研修員受入	34	11	7		1		6	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	5	0	0
	専門家派遣	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0
1992	研修員受入	59	2	11	0	3	3	5	0	0	0	0	7	4	4	5	0	11	0	2	2	0
	専門家派遣	7	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1993	研修員受入	73	4	11	0	1	3	3	4	1	0	0	8	2	7	6	0	14	0	7	2	0
	専門家派遣	25	0	11	0	0	0	4	0	0	0	0	6	0	0	2	0	0	0	2	0	0
1994	研修員受入	149	2	24	0	3	5	3	4	0	1	0	5	3	81	1	0	14	2	0	1	0
	専門家派遣	21	1	10	0	0	0	0	1	0	0	1	4	1	0	0	2	0	1	0	0	0
1995	研修員受入	96	6	28	1	4	6	4	5	1	0	0	5	2	6	3	1	17	0	5	2	0
	専門家派遣	45	10	8	0	2	2	3	5	1	0	2	7	2	0	0	2	1	0	0	0	0
1996	研修員受入	107	5	27	2	8	6	7	4	4	1	1	5	0	9	1	2	18	1	5	1	0
	専門家派遣	48	7	3	0	1	3	2	4	7	0	0	14	1	1	3	0	2	0	0	0	0
1997	研修員受入	91	4	23	1	4	2	3	4	4	0	0	5	3	3	7	8	10	1	7	2	0
	専門家派遣	61	13	2	0	3	3	3	2	8	0	0	12	5	0	3	0	0	0	7	0	0
1998	研修員受入	112	8	28	3	3	3	5	3	10	1	1	7	5	1	4	8	12	0	7	3	0
	専門家派遣	52	0	6	3	2	1	1	4	10	0	0	7	1	4	1	1	1	0	5	3	2
1999	研修員受入	111	9	19	1	10	4	6	3	9	0	0	1	5	1	4	7	10	1	14	5	2
	専門家派遣	52	1	13	0	6	1	0	0	10	0	0	2	5	0	1	1	1	0	10	0	1
2000	研修員受入	124	3	29	2	10	3	9	2	6	0	0	3	4	3	13	7	14	1	10	4	1
	専門家派遣	38	1	4	0	7	0	0	6	9	0	0	0	3	0	1	0	0	0	7	0	0
2001	研修員受入	126	8	33	1	7	4	8	6	5	0	0	2	1	2	18	2	15	1	10	2	1
	専門家派遣	46	0	3	0	5	0	0	0	17	0	0	1	6	0	1	3	5	0	5	0	0
2002	研修員受入	153	3	55	2	5	4	5	3	4	2	0	4	0	1	14	4	31	3	10	2	1
	専門家派遣	41	0	4	0	5	0	0	5	3	0	0	3	4	1	6	0	5	0	4	0	1
2003	研修員受入	137	1	40	4	15	2	1	11	2	1	0	6	2	1	12	2	23	0	9	2	3
	専門家派遣	32	0	4	0	5	0	0	3	1	0	0	5	1	0	7	0	5	0	0	0	1
2004	研修員受入	161	4	50	6	4	2	3	5	2	2	0	6	1	8	14	0	34	1	9	6	4
	専門家派遣	48	10	1	0	14	0	0	5	2	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	6
2005	研修員受入	158	6	54	3	15	5	5	4	4	1	0	1	1	4	18	0	28	2	7	0	0
	専門家派遣	55	1	10	0	30	0	0	1	2	0	0	0	0	0	7	0	4	0	0	0	0
2006	研修員受入	256	4	74	1	9	7	4	12	100	1	1	1	0	3	5	0	20	1	4	1	8
	専門家派遣	113	0	27	0	32	1	0	5	7	2	0	0	0	0	0	0	39	0	0	0	0
2007	研修員受入	345	8	75	3	1	11	0	6	188	2	2	2	4	4	6	1	16	0	3	7	6
	専門家派遣	109	6	52	0	0	0	0	1	10	0	0	0	0	0	1	0	37	0	2	0	0
2008	研修員受入	357	4	61	4	5	17	1	7	216	0	1	1	2	2	4	0	23	0	9	0	0
	専門家派遣	103	15	31	0	10	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	33	0	8	0	0
2009	研修員受入	227	3	55	2	12	10	2	9	41	14	0	2	1	6	7	0	37	2	22	0	2
	専門家派遣	163	17	48	13	0	3	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	54	0	20	0	3
2010	研修員受入	225	3	74	7	16	16	0	16	7	0	0	1	0	3	7	0	60	0	15	0	0

	専門家派遣	246	17	64	0	9	48	0	4	0	5	0	7	10	0	10	0	32	0	38	0	2
2011	研修員受入	254	2	51	2	17	22	0	22	8	0	0	1	15	4	11	0	51	0	12	2	34
	専門家派遣	242	4	54	0	35	51	0	21	0	6	0	0	12	0	8	0	20	0	29	0	2
2012	研修員受入	230	1	30	11	23	24	0	14	8	0	0	27	12	7	15	0	38	0	15	1	4
	専門家派遣	232	0	31	0	36	51	0	13	0	0	0	0	0	0	29	0	40	0	29	0	3
2013	研修員受入	231	0	53	0	17	9	0	1	5	0	0	13	13	5	13	0	24	0	33	0	45
	専門家派遣	184	1	42	4	16	24	0	17	0	13	0	0	0	0	11	0	12	0	12	0	32
2014	研修員受入	281	1	84	5	15	15	0	29	18	6	0	11	0	6	15	0	8	0	31	0	37
	専門家派遣	417	12	137	8	47	8	0	58	41	16	0	0	0	0	10	0	24	0	24	0	32
2015	研修員受入	312	13	100	3	43	13	4	9	8	6	0	5	15	6	20	2	46	0	19	0	0
	専門家派遣	613	45	193	11	66	24	0	76	33	15	0	0	0	0	32	0	37	0	44	5	32
2016	研修員受入	381	18	109	4	67	10	0	9	15	0	0	3	2	19	19	2	53	0	22	28	1
	専門家派遣	599	34	180	28	108	20	0	61	29	0	0	5	0	0	16	0	43	0	43	29	3
2017	研修員受入	425	14	49	1	71	5	0	20	23	1	0	7	2	6	21	0	63	0	72	66	4
	専門家派遣	584	38	122	36	107	0	0	48	26	0	0	7	0	0	26	0	38	0	79	51	6
2018	研修員受入	294	5	74	4	21	0	0	7	17	0	0	4	0	2	32	0	22	0	45	60	1
	専門家派遣	533	28	87	12	82	0	0	32	43	0	0	6	0	0	23	0	30	0	137	44	9
2019	研修員受入	278	40	36	2	16	3	0	6	2	0	0	5	0	4	29	0	7	0	45	83	0
	専門家派遣	403	40	70	1	33	0	0	17	26	0	0	7	0	0	23	0	8	0	138	36	4
2020	研修員受入	66	1	22	0	2	3	0	3	2	0	0	2	0	2	4	0	4	0	1	20	0
	専門家派遣	30	0	2	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0	0	0	6	6	6
2021	研修員受入	222	1	25	5	7	0	1	11	4	0	0	2	0	1	9	3	5	0	74	74	0
	専門家派遣	69	0	21	0	12	0	0	3	9	0	0	0	0	0	3	0	0	0	7	8	6
2022	研修員受入	269	2	57	2	17	3	0	7	31	0	0	0	0	18	29	1	2	0	66	34	0
	専門家派遣	393	0	90	27	35	0	1	12	25	10	0	0	0	53	4	1	29	0	64	39	3
2023	研修員受入	345	2	43	2	26	5	7	9	36	2	0	0	0	64	61	2	6	0	50	30	0
	専門家派遣	376	0	93	37	35	12	13	7	18	11	0	0	0	1	27	1	30	0	51	39	1
合計	研修員受入	6,769	198	1,516	84	478	225	96	258	781	41	6	165	141	293	435	54	736	16	652	440	154
	専門家派遣	6,008	303	1,429	180	744	252	30	419	343	78	3	103	61	64	261	11	540	1	671	260	155

2.3 技術協力・開発計画調査型技術協力案件一覧(★:実施中案件)

番号	案件名	実施機関	協力期間
1	地質鉱物資源研究所	モンゴル地質鉱物資源研究所	1994年9月～1997年8月
2	家畜感染症診断技術改善計画	モンゴル農業大学免疫研究センター	1997年7月～2002年6月 (フォローアップ期間 2003年7月～2005年7月)
3	母と子の健康プロジェクト	保健省(政策調整国際協力局、国立感染症研究センター、国立公衆衛生研究所、国立栄養研究所他)	1997年10月～2002年9月
4	日本・モンゴル人材開発センター	教育文化科学省、モンゴル国立大学	2002年1月～2007年1月
5	地質鉱物資源研究所(アフターケア)	モンゴル地質鉱物資源研究所	2002年3月～2004年3月
6	モンゴル国「犯罪鑑識技術訓練指導機材」フォローアップ協力(フォローアップ調査)	警視庁鑑識センター	2003年9月～2003年9月
7	教員再訓練プロジェクト	科学技術教育文化省	2003年8月～2006年8月

8	モンゴル国「犯罪鑑識技術訓練指導機材」フォローアップ協力(資機材購送/現地調達)	鑑識技術センター	2003 年 12 月～2004 年 12 月
9	鉄道マスタープラン実施計画策定支援	インフラ省、モンゴル鉄道	2003 年 10 月～2004 年 11 月
10	気象予測及びデータ解析のための人材育成プロジェクト	自然環境省気象水文環境監視庁	2005 年 2 月～2008 年 3 月
11	会計・監査機能向上プロジェクト	モンゴル国財務省 モンゴル公認会計士協会	2005 年 10 月～2008 年 2 月
12	税務行政強化プロジェクト	財務省、モンゴル国税局	2005 年 8 月～2008 年 7 月
13	湿原生態系保全と持続的利用のための集水域管理モデルプロジェクト	自然環境省、アルハンガイ県、ウギノール村	2005 年 4 月～2010 年 3 月
14	子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト	教育文化科学省	2006 年 5 月～2009 年 7 月
15	複合農牧業経営モデル構築支援プロジェクト	食料農牧省、農牧業普及センター、国家農業協同組合協会	2006 年 6 月～2009 年 6 月
16	弁護士会強化計画プロジェクト	法務内務省、モンゴル弁護士会	2006 年 9 月～2008 年 11 月
17	家畜感染症診断・予防のための地方獣医師育成計画(現地国内研修)プロジェクト	農業大学獣医学研究所/免疫研究センター、家畜衛生中央ラボラトリー	2006 年 7 月～2009 年 7 月
18	モンゴル日本人材開発センタープロジェクトフェーズ2	教育文化科学省、モンゴル国立大学	2007 年 1 月～2012 年 1 月
19	銀行能力向上計画プロジェクト	モンゴル銀行 監督局	2007 年 10 月～2012 年 2 月
20	ウランバートル市廃棄物管理能力強化プロジェクト	ウランバートル市市長事務局環境汚染・廃棄物管理部	2009 年 10 月～2012 年 9 月
21	ウランバートル市大気汚染対策能力強化プロジェクト	ウランバートル市大気質庁他	2010 年 3 月～2013 年 3 月
22	子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクトフェーズ2	教育・文化・科学省	2010 年 3 月～2013 年 8 月
23	複合農牧業経営モデル普及システム強化プロジェクト	国家農牧業普及センター	2010 年 3 月～2013 年 3 月
24	調停制度強化プロジェクト	モンゴル最高裁判所、モンゴル弁護士会	2010 年 5 月～2012 年 11 月
25	都市開発実施能力向上プロジェクト	道路交通建設都市開発省、ウランバートル市	2010 年 6 月～2013 年 5 月
26	外国直接投資促進のためのキャパシティ・ディベロップメントプロジェクト	外国投資貿易庁、外交貿易省	2010 年 11 月～2013 年 5 月
27	モンゴル日本人材開発センタービジネス人材育成プロジェクト	教育科学省、モンゴル国立大学	2012 年 1 月～2015 年 4 月
28	内部監査及び業績モニタリングにかかる能力向上プロジェクト	大蔵省	2012 年 1 月～2014 年 7 月
29	鉱物資源セクター人材育成プロジェクト	鉱業・重工業省	2013 年 2 月～2022 年 3 月
30	調停制度強化プロジェクト(フェーズ 2)	モンゴル国最高裁判所	2013 年 4 月～2015 年 12 月
31	橋梁維持管理能力向上プロジェクト	ウランバートル市道路局、建設道路交通省道路庁	2013 年 6 月～2015 年 10 月
32	国税庁徴税機能強化及国際課税取組支援プロジェクト	モンゴル国国税庁	2013 年 11 月～2016 年 10 月
33	ウランバートル市大気汚染対策能力強化プロジェクトフェーズ 2	UB 市大気質庁	2013 年 12 月～2017 年 6 月
34	獣医・畜産分野人材育成能力強化プロジェクト	国立生命科学大学	2014 年 4 月～2020 年 5 月
35	モンゴル PPP 能力強化プロジェクト	経済開発省	2014 年 5 月～2016 年 6 月
36	資本市場規制・監督能力向上プロジェクト	金融監督委員会(FRC)	2014 年 7 月～2017 年 6 月
37	内部監査能力向上支援プロジェクトフェーズ2	大蔵省	2014 年 9 月～2017 年 8 月

38	ウランバートル市マスタープラン計画・実施能力改善計画	建設都市開発省、ウランバートル市	2014 年 9 月～2019 年 1 月
39	新ウランバートル国際空港の人材育成及び運営・維持管理能力向上プロジェクト【円借款附帯プロジェクト】	道路・運輸開発省	2015 年 1 月～2021 年 9 月
40	モンゴル日本人材開発センタービジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクト	教育文化科学スポーツ省、モンゴル国立大学	2015 年 4 月～2020 年 4 月
41	一次及び二次レベル医療施設従事者のための卒後研修強化プロジェクト	保健開発センター（CHD）	2015 年 5 月～2020 年 12 月
42	障害児のための教育改善プロジェクト	教育・文化・科学・スポーツ省	2015 年 8 月～2019 年 8 月
43	公正競争環境改善プロジェクト	公正競争・消費者庁	2015 年 9 月～2018 年 9 月
44	児童中心型教育支援プロジェクト	教育・文化・科学・スポーツ省	2016 年 1 月～2019 年 1 月
45	中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業（中小企業金融制度構築支援）【有償専門家】	大蔵省	2016 年 4 月～2018 年 5 月
46	ウランバートル市における障害者の社会参加促進プロジェクト	労働・社会保障省	2016 年 5 月～2020 年 5 月
47	社会保険実施能力強化プロジェクト	労働・社会保障省 社会保険庁	2016 年 5 月～2020 年 5 月
48	モンゴル地震防災能力向上プロジェクト	国家非常事態庁	2016 年 12 月～2019 年 12 月
49	国税庁徴税機能強化及び国際課税取組支援プロジェクトフェーズ2	国税庁	2017 年 1 月～2020 年 2 月
50	日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト	モンゴル国立医科大学	2017 年 3 月～2022 年 9 月
51	建設分野における労働安全管理能力強化プロジェクト	建設・都市開発省、 建設開発センター、 専門監察庁、	2017 年 5 月～2021 年 5 月
52	国家温室効果ガスインベントリの継続的な改善サイクル構築にかかる能力向上プロジェクト	自然環境・観光省、自然環境気候基金	2017 年 11 月～2022 年 2 月
53	ウランバートル市大気汚染対策能力強化プロジェクトフェーズ 3(★)	ウランバートル市大気汚染対策庁、自然環境・観光省	2018 年 11 月～2024 年 7 月
54	国家総合開発計画策定プロジェクト	建設・都市計画省、 国会開発庁	2018 年 12 月～2021 年 6 月
55	公共投資計画策定能力強化プロジェクト(★)	大蔵省 経済・開発省	2019 年 2 月～2024 年 6 月
56	資本市場規制・監督能力プロジェクトフェーズ 2	金融監督委員会（FRC）	2019 年 3 月～2022 年 2 月
57	モンゴルの気候条件に適した道路舗装技術能力向上プロジェクト	道路・運輸開発省、 道路運輸開発センター、 UB 市道路開発局	2019 年 4 月～2022 年 4 月
58	マクロ経済計画能力向上プロジェクト	経済・開発省	2019 年 12 月～2023 年 4 月
59	公正競争環境改善プロジェクトフェーズ 2	公正競争・消費者庁（AFCCP）	2020 年 1 月～2023 年 3 月
60	農牧業バリューチェーンマスタープランプロジェクト	食料農牧業・軽工業省、国家開発庁	2020 年 3 月～2024 年 2 月
61	モンゴル日本人材開発センタービジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクトフェーズ2(★)	教育・科学省、モンゴル国立大学	2020 年 4 月～2025 年 4 月
62	公務員獣医師及び民間獣医師実践能力強化プロジェクト(★)	総合獣医庁、生命科学大学、中央獣医衛生ラボ、ウランバートル獣医局	2020 年 6 月～2025 年 8 月
63	障害児のための教育改善プロジェクトフェーズ2 (★)	教育・科学省	2020 年 9 月～2024 年 8 月

64	国税庁改正税法執行能力強化支援プロジェクト	国税庁	2020年10月～2023年9月
65	医師及び看護師の卒後研修強化プロジェクト(★)	保健省、保健開発センター(CHD)	2021年1月～2024年12月
66	モンゴル国障害者就労支援制度構築プロジェクト(★)	労働・社会保障省	2021年2月～2025年1月
67	新型コロナウイルス治療・予防体制及び母子のための医療サービス提供体制改善プロジェクト	保健省、国立第二母子病院	2021年4月～2022年9月
68	モンゴル学校給食導入支援プロジェクト(★)	教育・科学省、保健省、食糧・農牧業・軽工業省、国家検査庁、科学技術大学、公衆衛生センター	2021年11月～2025年11月
69	地震防災能力向上プロジェクトフェーズ2(★)	国家非常事態庁	2022年3月～2026年3月
70	再生可能エネルギー導入拡大に向けた電力系統安定化プロジェクト(★)	エネルギー省	2022年6月～2025年6月
71	ウランバートル工場排水管理能力向上プロジェクト(★)	ウランバートル市上下水道公社、建設・都市計画省	2022年7月～2025年6月
72	ビッグデータを活用した税務行政能力向上プロジェクト(★)	国税庁	2023年12月～2026年12月
73	サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト(★)	デジタル開発・イノベーション・通信省	2023年1月～2026年12月
74	モンゴル日本病院における病院運営及び医療人材教育機能強化プロジェクト(★)	教育・科学省	2023年5月～2027年5月
75	生活困窮者のための就労を中心とした自立支援システム強化プロジェクト(★)	労働・社会保障省	2023年4月～2027年3月
76	新ゾーンモド市及び自由経済地域開発促進プロジェクト(★)	建設・都市開発省	2023年12月～2025年12月

2.4 開発調査一覧

番号	案件名	実施機関	調査期間
1	オードムタル地域資源開発調査		1991年～1993年
2	ツァブ地域地域開発計画調査		1992年～1995年
3	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	通産省・モンゴル鉄道	1992年8月～1993年3月
4	エルデネット鉱山近代化計画	エルデネット鉱山	1992年12月～1993年12月
5	石炭産業総合開発計画調査	インフラ省・燃料局	1993年11月～1995年9月
6	ドルノド県ウランツァブ地域国土基本図作成	インフラ開発省	1993年2月～1996年6月
7	ウランバートル市水供給計画	UB市都市計画局	1993年7月～1995年5月
8	アルタントル地域鉱物資源広域調査		1994年～1995年
9	セレンゲ県森林管理計画調査	自然環境省	1994年3月～1998年2月
10	中部地域農牧業農村総合開発計画	食料・農牧省	1994年8月～1995年3月
11	ウランバートル市電気通信網整備計画調査	インフラ省	1995年9月～1996年8月

12	鉄道路線基盤改修計画		1995 年～1997 年
13	農牧業共同組合改善計画	食料・農牧省	1996 年 3 月～1997 年 1 月
14	モンゴル国鉄道路線基盤改修計画調査	モンゴル国鉄	1996 年 7 月～1997 年 12 月
15	ツァガンツァヒルウール地域資源開発調査	鉱物資源管理庁	1996 年 7 月～1998 年 3 月
16	アルタイ市地下水開発計画調査	インフラ開発省	1996 年 9 月～1998 年 3 月
17	ウランバートル市道路整備計画調査	道路局	1998 年 1 月～1999 年 4 月
18	観光開発計画調査	インフラ開発省観光局	1998 年 3 月～1999 年 5 月
19	工業開発計画	農業産業省	1998 年 7 月～1999 年 1 月
20	再生可能エネルギー利用地方電力供給計画調査	インフラ省エネルギー局	1998 年 8 月～2000 年 10 月
21	市場経済化支援調査	大蔵省	1998 年 9 月～2000 年 3 月
22	中央北部地鉱物資源広域調査	農業産業省	1999 年 6 月～2001 年 3 月
23	東部幹線道路建設整備調査(エルデネーウンドゥルハーン)		2000 年～2002 年
24	郵便事業改善計画調査	モンゴル郵便公社	2000 年 3 月～2001 年 2 月
25	市場経済化支援調査(徴税機能強化支援フェーズ 2)	国税庁	2000 年 6 月～2001 年 7 月
26	東部幹線道路建設整備調査	インフラ開発省、道路公社	2001 年 3 月～2002 年 7 月
27	東部幹線道路建設整備調査	インフラ省道路公社	2001 年 3 月～2002 年 7 月
28	エルデネット銅鉱山リハビリ計画/西部エルデネット地域資源開発調査	鉱物資源管理庁	2001 年 4 月～2004 年 3 月
29	ウランバートル第 4 火力発電所改修計画策定支援プロジェクト	インフラ省	2001 年 6 月～2002 年 9 月
30	地方通信網開発マスタープラン	インフラ開発省	2002 年 3 月～2003 年 2 月
31	ゾド対策に向けた地方牧畜業体制改善支援計画調査	食糧・農牧省	2003 年 2 月～2006 年 3 月
32	ザミンウード水源・水供給調査	ザミンウードソム	2003 年 8 月～2004 年 1 月
33	税務教育システム構築調査	国税庁	2003 年 12 月～2005 年 7 月
34	法整備支援	法務省	2004 年 3 月～2006 年 3 月
35	ウランバートル市廃棄物管理計画調査	ウランバートル市	2004 年 11 月～2006 年 3 月
36	ウランバートル市廃棄物管理計画調査	ウランバートル市	2004 年 12 月～2007 年 3 月
37	ウランバートル市都市計画マスタープラン・都市開発プログラム策定調査	建設都市計画省、ウランバートル市	2007 年 2 月～2009 年 3 月
38	ウランバートル市地震防災能力向上プロジェクト	ウランバートル市、ウランバートル市非常事態局	2012 年 2 月～2013 年 7 月
39	ウランバートル市上下水セクター開発計画策定調査	ウランバートル市上下水道公社	2012 年 4 月～2013 年 7 月
40	石炭開発利用マスタープラン調査	鉱物資源エネルギー省	2012 年 4 月～2013 年 12 月

2.5 地球規模課題に対応する科学技術協力(SATREPS)案件一覧(★:実施中案件)

番号	案件名	研究代表機関	協力期間
1	モンゴルにおける家畜原虫の疫学調査と社会実装可能な診断法の開発プロジェクト	帯広畜産大学	2014 年 6 月～2019 年 5 月
2	遊牧民伝承に基づくモンゴル草原植物資源の有効活用による草地回復プロジェクト(★)	東北医科薬科大学、東京大学、京都大学	2020 年 7 月～2025 年 7 月
3	結核と鼻疽の制圧プロジェクト(★)	北海道大学	2020 年 11 月～2025 年 11 月

2.6 国別研修実績一覧(★:実施中案件)

番号	案件名	モンゴル側研修参加機関	日本側協力機関	協力期間
----	-----	-------------	---------	------

1	国税庁税務検査官のキャパシティビルディング	モンゴル国税庁	国税庁、税務大学校	2008 年
2	石炭開発利用マスタープラン調査 国別研修	鉱物資源エネルギー省	資源エネルギー庁	2012 年
3	中小企業金融及び信用保証制度強化	モンゴル信用保証協会(基金)	公益財団法人太平洋人材交流センター	2013 年
4	食品安全性確保のための検査能力強化	行政監察庁 国立食品安全リファレンス・ラボラトリー	名古屋市衛生研究所、神戸市環境保健研究所、厚生労働省神戸検疫所、一般財団法人 日本食品分析センター	2014 年～2015 年
5	高専型教育導入に向けた教員の能力強化	モンゴル科学技術大学高専、IET 高専、新モンゴル高専	独立行政法人国際協力機構	2015 年～2017 年
6	信用保証制度能力強化	モンゴル信用保証基金(MCGF)	公益財団法人太平洋人材交流センター	2016 年
7	国家食品安全強化及び分子生物・食品添加物の分析能力向上	国立食品安全リファレンス・ラボラトリー	名古屋市衛生研究所、他	2016 年～2017 年
8	チーム医療を通じた周産期医療の質の改善	地方県総合病院	大阪大学、神戸市看護大学他	2017 年～2021 年
9	社会保険分野における財政検証実務能力強化プロジェクト(★)	社会保険庁(SIGO)	国立社会保障・人口問題研究所	2021 年～2024 年

2.7 個別専門家派遣実績一覧(★:実施中案件)

番号	案件名	派遣人数	協力期間
1	農牧業政策	1 名	2000 年～2004 年
2	工場管理	1 名	2001 年～2003 年
3	エネルギー政策	1 名	2002 年～2004 年
4	環境政策アドバイザー(自然環境分野)	1 名	2003 年～2004 年
5	教育行政アドバイザー	1 名	2003 年～2005 年
6	金融監督強化	1 名	2003 年～2005 年
7	法整備支援計画	1 名	2004 年～2006 年
8	農牧業政策	1 名	2004 年～2006 年
9	調停和解制度・技術	1 名	2005 年
10	モンゴル国 個別案件	1 名	2006 年～2008 年
11	貿易投資政策アドバイザー	1 名	2007 年～2010 年
12	環境税制運営管理	1 名	2009 年
13	モンゴル大蔵大臣アドバイザー(開発銀行)	1 名	2009 年
14	2010 モンゴル 技プロ個別案件	1 名	2010 年～2011 年
15	都市計画策定技術・法制度整備アドバイザー	1 名	2013 年～2014 年
16	工学系高等教育支援事業実施支援	1 名	2014 年～2015 年
17	新ウランバートル国際空港運営制度設計支援(有償資金協力専門家)	1 名	2014 年～2016 年
18	持続可能な観光政策(★)	1 名	2022 年～2024 年

3. 有償資金協力

3.1 年度別部門別実績

(金額単位: 百万円)

年度	合計		部門																	
			電力・ガス		運輸		通信		灌漑・治水・干拓		農林・水産業		鉱工業		社会的サービス		商品借款等		その他	
	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額
1991	1	4,836															1	4,836		
1992	1	2,459															1	2,459		
1993	1	3,321			1	3,321														
1994	1	4,753			1	4,753														
1995	1	4,493	1	4,493																
1996	1	5,827											1	5,827						
1997	1	4,298											1	4,298						
2000	1	6,139	1	6,139																
2005	1	2,981																	1	2,981
2008	1	28,807			1	28,807														
2009	1	2,894															1	2,894		
2010	1	5,000																	1	5,000
2011	1	1,550															1	1,550		
2013	2	11,736	1	4,201											1	7,535				
2015	1	36,850			1	36,850														
2017	1	32,000															1	32,000		
2018	0	0																		
2019	0	0																		
2020	1	25,000																	1	25,000
2021	0	0																		
2022	0	0																		
2023	0	0																		
合計	18	182,944	3	14,833	4	73,731							2	10,125	1	7,535	5	43,739	3	32,981

3.2 円借款案件一覧(★:実施中案件)

(金額単位: 百万円)

年度	案件名	L/A 調印日	承諾額	実施機関	部門※	実施場所	実施期間
1991	商品借款	1991/11/29	4,836	モンゴル国政府	7	モンゴル全土	1991
1992	商品借款(2)	1993/2/5	2,459	モンゴル国政府	7	モンゴル全土	1993
1993	鉄道輸送力整備事業	1993/11/26	3,321	モンゴル鉄道	2	モンゴル全土(鉄道沿線)	1993/11-1998/11
1994	鉄道輸送力整備事業(2)	1995/2/6	4,753	モンゴル鉄道	2	モンゴル全土(鉄道沿線)	1995/2-2000/3
1995	ウランバートル第4火力発電所改修事業	1995/10/23	4,493	インフラストラクチャー開発省	1	ウランバートル	1995/10-1999/10
1996	バガヌール・シベオボ炭鉱開発事業	1997/2/28	5,827	インフラストラクチャー開発省	5	バガヌール・シベオボ炭鉱	1997/2-2002/5
1997	バガヌール・シベオボ炭鉱開発事業(2)	1998/2/12	4,298	インフラストラクチャー開発省	5	バガヌール・シベオボ炭鉱	1998/2-2005/3
2000	ウランバートル第4火力発電所改修事業(2)	2001/3/26	6,139	インフラストラクチャー省	1	ウランバートル	2001/3-2007/2
2005	中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業	2006/3/28	2,981	大蔵省	8	モンゴル全土	2006/3-2010/11

2008	新ウランバートル国際空港建設事業	2008/5/1	28,807	道路・運輸・観光省	2	トゥブ県セルゲレン郡	2006/3-2016/8
2009	社会セクター支援プログラム	2009/6/30	2,894	大蔵省	7	モンゴル全土	2009
2010	中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業(2)	2010/11/19	5,000	大蔵省	8	モンゴル全土	2010/11-2018/3
2011	社会セクター支援プログラム(2)	2012/3/12	1,550	大蔵省	7	モンゴル全土	2012
2013	ウランバートル第4火力発電所効率化事業	2013/11/15	4,201	エネルギー省	1	ウランバートル	2013/11-2023/3
2013	工学系高等教育支援事業(★)	2014/3/12	7,535	教育・科学省	6	モンゴル全土・日本	2014/3-2027/6
2015	新ウランバートル国際空港建設事業(II)	2015/4/16	36,850	道路・運輸省	2	トゥブ県セルゲレン郡	2015/4-2020/7
2017	財政・社会・経済改革開発政策借款	2017/12/5	32,000	大蔵省	8	モンゴル全土	2017/12-2020/5
2020	新型コロナウイルス感染症危機対応支援	2020/11/5	25,000	大蔵省	8	モンゴル全土	2020/4/1-2020/12

(注)実施機関はL/A調印時。終了済案件の実施期間は実績値。部門:1 電力・ガス、2 運輸通信、3 灌漑・治水・干拓、4 農林・水産業、5 鉱工業、6 社会的サービス、7 商品借款等、8 その他

3.3 海外投融資案件一覧

年度	案件名	融資／出資承諾日	取引先	実施場所	実施期間
2016	ツェツィー風力発電事業	2016/9/28	Clean Energy Asia LLC	ウムヌゴビ県ツォグトツェツィー群	2016/9-2017/12

4. 無償資金協力

4.1 年度別分野別実績¹

(金額単位:百万円)

年度	合計		分野															
			計画・行政		公共・公益事業		農林水産		エネルギー		人的資源		保健・医療		社会福祉		その他	
	件数	G/A 締結額	数 件	G/A 締結額	数 件	G/A 締結額	数 件	G/A 締結額	数 件	G/A 締結額	数 件	G/A 締結額	数 件	G/A 締結額	数 件	G/A 締結額	数 件	G/A 締結額
1990	1	450.0											1	450.0				
1991	1	948.0			1	948.0												
1992	3	1,648.0			1	562.0			1	936.0					1	150.0		
1993	4	2,521.0			1	1,121.0			1	662.0			1	538.0	1	200.0		
1994	6	4,176.0			3	2,121.0	2	1,805.0							1	250.0		
1995	6	6,941.0			3	4,623.0	2	2,068.0							1	250.0		
1996	3	1,594.0			1	171.0			1	1,173.0					1	250.0		
1997	5	3,305.0			2	2,108.0			1	297.0					2	900.0		
1998	5	3,922.0			1	1,044.0			1	1,295.0			1	883.0	2	700.0		
1999	4	2,606.0							1	697.0	1	969.0			2	940.0		
2000	7	5,027.0			2	835.0			1	1,138.0	2	1,272.0	1	1,192.0	1	590.0		
2001	7	5,351.0	1	739.0	2	2,512.0			1	693.0	2	1,007.0			1	400.0		
2002	4	2,726.0			1	1,127.0					2	1,199.0			1	400.0		
2003	7	2,544.0			3	1,304.0					3	1,140.0			1	100.0		
2004	5	3,196.0			1	1,627.0					3	1,369.0			1	200.0		
2005	7	3,182.0			1	544.0					4	2,108.0			2	530.0		
2006	6	4,134.0			1	2,400.0					4	1,534.0			1	200.0		
2007	4	2,250.0	1	1,014.0							2	836.0			1	400.0		
2008	5	1,272.8			3	698.0					2	574.8						
2009	6	9,289.0			2	4,598.0			1	590.0	2	3,531.0			1	570.0		
2010	4	1,205.9	1	756.0	1	102.0					1	247.0					1	100.9
2011	4	4,412.4			2	4,145.0					2	267.4						
2012	1	217.0									1	217.0						
2013	2	307.7									2	307.7						
2014	3	424.8									2	283.8	1	141.0				
2015	2	8,230.0									1	245.0	1	7,985.0				
2016	2	555.0									2	555.0						
2017	2	2,686.0									2	2,686.0						
2018	1	309.0									1	309.0						
2019	1	309.0									1	309.0						

¹ 外務省実施分は含まない。複数の会計年度に及ぶ案件については、贈与契約(G/A)締結年度に供与限度額を一括計上。

2020	1	249.0								1	249.0						
2021	2	1131.0								1	248.0	1	883.0				
2022	1	263.0								1	263.0						
2023	1	266.0								1	266.0						
総計	124	87,911.6	3	2,509.0	32	32,590.0	4	3,873.0	9	7,481.0	47	22,255.7	7	12,072.0	21	7,030.0	100.9

4.2 年度別案件一覧²

4.2.1 JICA 実施促進案件

(金額単位: 百万円)

番号	閣議 年度	案件名	E/N 締結日	E/N 限度額	実施機関	分野
1	1990	基礎的医療機材整備計画	1990/12/27	450.0	通産省	保健・医療
2	1991	通信施設整備計画	1991/8/13	948.0	通商産業省	公共公益事業
3	1992	食糧増産援助	1992/5/28	150.0	農牧省	社会福祉
4	1992	通信施設整備計画	1992/6/12	562.0	電気通信省、電気通信公社	公共公益事業
5	1992	ウランバートル第4火力発電所改修計画	1992/6/12	936.0	燃料エネルギー省	エネルギー
6	1993	食糧増産援助	1993/5/17	200.0	農牧省	社会福祉
7	1993	ウランバートル第4火力発電所改修計画	1993/6/10	662.0	燃料エネルギー省	エネルギー
8	1993	基礎的医療機材整備計画	1993/6/10	538.0	保健社会事業省	保健・医療
9	1993	ザミンウッド駅貨物積替施設整備計画	1993/6/10	1,121.0	通産省、モンゴル鉄道	公共公益事業
10	1994	ザミンウッド駅貨物積替施設整備計画	1994/8/5	1,007.0	通産省、モンゴル鉄道	公共公益事業
11	1994	ウランバートル市乳製品加工施設整備計画	1994/8/5	878.0	食料・農業省食料局、ウランバートル市乳製品加工工場	農林水産
12	1994	ダルハン市食肉加工施設整備計画	1994/8/5	927.0	食料農業省、モンゴル食品工業公社、ダルハン市食肉加工工場	農林水産
13	1994	食糧増産援助	1994/9/13	250.0	食糧農業省、農業供給公社	社会福祉
14	1994	ロックアスファルト舗装道路建設計画	1995/1/20	55.0	通産省、インフラ開発省道路局	公共公益事業
15	1994	ウランバートル市公共輸送力改善計画	1995/3/14	1,059.0	インフラ開発省、ウランバートル市交通管理局、ウランバートル市バス公社	公共公益事業
16	1995	ロックアスファルト舗装道路建設計画	1995/5/12	2,583.0	インフラ開発省道路局	公共公益事業
17	1995	ダルハン市食肉加工施設整備計画	1995/6/9	1,013.0	食料農牧業省、モンゴル食品工業公社、ダルハン市食肉加工工場	農林水産
18	1995	ウランバートル市公共輸送力改善計画	1995/6/9	1,192.0	インフラ開発省、ウランバートル市交通管理局、ウランバートル市バス公社	公共公益事業
19	1995	穀物貯蔵庫建設計画	1995/6/9	1,055.0	食料農牧業省	農林水産
20	1995	食糧増産援助	1995/7/18	250.0	食糧・農牧業省	社会福祉
21	1995	ウランバートル市公共輸送力改善計画	1996/3/8	848.0	インフラ開発省、ウランバートル市交通管理局、ウランバートル市バス公社	公共公益事業
22	1996	ウランバートル市給水施設改修計画	1996/6/17	171.0	インフラ開発庁、通産省、ウランバートル市水道局	公共公益事業
23	1996	第2次ウランバートル第4火力発電所改修計画	1996/11/11	1,173.0	国家開発省、ウランバートル第4火力発電所	エネルギー
24	1996	食糧増産援助	1997/2/25	250.0	農業産業省	社会福祉
25	1997	ウランバートル市給水施設改修計画	1997/5/19	2,083.0	インフラ開発庁、通産省、ウランバートル市水道局	公共公益事業
26	1997	気象観測・予報設備整備計画	1997/12/22	25.0	自然環境省、気象水文環境監視庁	公共公益事業

² 外務省実施分は含まない。複数の会計年度に及ぶ案件については、贈与契約(G/A)締結年度に供与限度額を一括計上。

27	1997	村落発電施設改修計画	1997/12/22	297.0	インフラ開発省、エネルギー局	エネルギー
28	1997	食糧援助	1997/12/22	500.0	対外関係省	社会福祉
29	1997	食糧増産援助	1998/5/13	400.0	農業産業省	社会福祉
30	1998	気象観測・予報設備整備計画	1998/5/13	1,044.0	気象水文環境監視庁	公共公益事業
31	1998	第2次村落発電施設改修計画	1998/11/19	1,295.0	インフラ開発省	エネルギー
32	1998	食糧増産援助	1999/2/12	370.0	農業産業省	社会福祉
33	1998	国立第二病院医療機材整備計画	1999/5/11	883.0	保健・社会福祉省	保健・医療
34	1998	食糧援助	1999/5/11	330.0	食糧農牧業省	社会福祉
35	1999	食糧増産援助	1999/7/10	500.0	農業産業省	社会福祉
36	1999	初等教育施設整備計画	1999/11/9	969.0	ウランバートル市教育局、科学・技術・教育・文化省	人的資源
37	1999	第3次村落発電施設改修計画	1999/11/9	697.0	インフラ開発省、燃料エネルギー局	エネルギー
38	1999	食糧援助	2000/3/14	440.0	食糧農牧業省	社会福祉
39	2000	地方医療施設整備計画	2000/6/12	1,192.0	保健省 経済技術局	保健・医療
40	2000	初等教育施設整備計画	2000/6/12	830.0	ウランバートル市教育局	人的資源
41	2000	日本・モンゴル人材協力センター設立計画	2000/6/12	442.0	モンゴル国立総合大学	人的資源
42	2000	第4次村落発電施設改修計画	2000/11/9	1,138.0	インフラ開発省、エネルギー局	エネルギー
43	2000	鉄道線路基盤改修計画	2000/11/9	530.0	インフラ開発省、大蔵経済省、モンゴル鉄道	公共公益事業
44	2000	ウランバートル市道路整備計画	2000/11/9	305.0	インフラ開発省 道路・輸送・情報・通信・観光政策調整局、ウランバートル市役所	公共公益事業
45	2000	食糧援助	2001/4/6	590.0	食糧農牧業省	社会福祉
46	2001	鉄道線路基盤改修計画	2001/6/4	869.0	インフラ開発省、財務経済省、モンゴル鉄道	公共公益事業
47	2001	ウランバートル市道路整備計画	2001/6/4	1,643.0	インフラ開発省、道路政策調整・輸送・観光局、ウランバートル市道路輸送局	公共公益事業
48	2001	初等教育施設整備計画	2001/7/6	794.0	ウランバートル市教育局	人的資源
49	2001	第4次村落発電施設改修計画	2001/7/6	693.0	インフラ開発省、エネルギー局	エネルギー
50	2001	人材育成奨学計画	2001/12/3	213.0	科学技術・教育・文化省	人的資源
51	2001	消防機材及び維持修繕作業施設改善計画	2002/3/29	739.0	ウランバートル市消防局、法務・内務省消防庁	計画・行政
52	2001	食糧援助	2002/5/6	400.0	食糧農牧業省	社会福祉
53	2002	第2次初等教育施設整備計画	2002/6/17	902.0	教育文化科学技術省、オルホン県社会開発政策部	人的資源
54	2002	短波ラジオ放送網整備計画	2002/6/17	1,127.0	インフラ省、モンゴル・ラジオ・テレビ局	公共公益事業
55	2002	人材育成奨学計画	2002/8/16	297.0	科学技術・教育・文化省	人的資源
56	2002	食糧援助	2003/3/17	400.0	食糧農牧省	社会福祉
57	2003	第2次初等教育施設整備計画	2003/8/11	944.0	オルホン県、ダルハンオール県	人的資源
58	2003	第2次鉄道線路基盤改修計画	2003/6/23	668.0	道路運輸観光省、モンゴル鉄道	公共公益事業
59	2003	気象情報ネットワーク改善計画	2003/8/11	578.0	気象・水門・環境監視庁(NAMHEM)	公共公益事業
60	2003	人材育成奨学計画	2003/6/23	58.0	科学技術・教育・文化省	人的資源
61	2003	ウランバートル市給水施設改善計画	2004/1/23	58.0	ウランバートル市上下水道会社(USUG)	公共公益事業
62	2003	人材育成奨学計画	2004/1/23	138.0	科学技術・教育・文化省	人的資源
63	2003	食糧援助	2004/4/2	100.0	食糧農牧省	社会福祉
64	2004	ウランバートル市給水施設改善計画	2004/5/27	1,627.0	ウランバートル市上下水道会社(USUG)	公共公益事業
65	2004	人材育成奨学計画	2004/5/27	368.0	科学技術・教育・文化省	人的資源
66	2004	人材育成奨学計画	2004/5/27	169.0	科学技術・教育・文化省	人的資源
67	2004	第3次初等教育施設整備計画	2004/6/22	832.0	ウランバートル市教育局	人的資源
68	2004	食糧援助	2005/4/22	200.0	食糧農牧省	社会福祉

69	2005	人材育成奨学計画	2005/6/13	303.0	科学技術・教育・文化省	人的資源
70	2005	人材育成奨学計画	2005/6/13	104.0	科学技術・教育・文化省	人的資源
71	2005	第2次初等教育施設整備計画	2005/6/27	917.0	オルホン県教育文化局、ダルハンオール県教育文化局	人的資源
72	2005	第3次初等教育施設整備計画	2005/6/27	784.0	首都教育科学局	人的資源
73	2005	東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画	2005/6/27	544.0	道路運輸建設都市開発省道路局	公共公益事業
74	2005	貧困農民支援	2006/1/24	330.0	食糧農業省	社会福祉
75	2005	食糧援助	2006/4/17	200.0	食糧農牧省	社会福祉
76	2006	東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画	2006/5/30	2,400.0	道路運輸建設都市開発省道路局	公共公益事業
77	2006	人材育成奨学計画	2006/8/10	316.0	科学技術・教育・文化省	人的資源
78	2006	人材育成奨学計画	2006/7/18	34.0	科学技術・教育・文化省	人的資源
79	2006	第3次初等教育施設整備計画	2006/7/3	887.0	教育文化科学省財務経済局	人的資源
80	2006	カラコルム博物館建設計画	2006/7/18	297.0	教育文化科学省文化芸術政策調整局	人的資源
81	2006	食糧援助	2006/11/23	200.0	食糧農牧省	社会福祉
82	2007	人材育成奨学計画	2007/4/30	310.0	科学技術・教育・文化省	人的資源
83	2007	第3次初等教育施設整備計画	2007/6/26	526.0	首都教育科学局	人的資源
84	2007	ウランバートル市廃棄物管理改善計画	2007/6/26	1,014.0	ウランバートル市都市保全公共施設庁	計画・行政
85	2007	食糧援助	2007/12/11	400.0	食糧農牧省	社会福祉

4.2.2 JICA 実施監理案件

(金額単位: 百万円)

番号	閣議 年度	案件名	G/A 締結日	G/A 限度額	実施機関	分野
86	2008	ウランバートル市高架橋建設計画(詳細設計)	2009/1/22	94.0	ウランバートル市道路局	公共公益事業
87	2008	ダルハン市給水施設改善計画(詳細設計)	2009/1/22	43.0	ダルハン市上下水道公社	公共公益事業
88	2008	第四次初等教育施設整備計画(詳細設計)	2009/1/22	79.0	ウランバートル市教育局	人的資源
89	2008	カラコルム博物館建設計画	2009/1/22	495.8	教育文化科学省文化芸術政策調整局	人的資源
90	2009	ウランバートル市高架橋建設計画	2009/5/27	3,658.0	ウランバートル市道路局	公共公益事業
91	2009	人材育成奨学計画	2009/5/27	269.0	科学技術・教育・文化省	人的資源
92	2008	ゲル地区生活環境改善計画	2009/6/24	561.0	ウランバートル市、モンゴル都市建設計画省、(国際連合人間居住計画(UN-HABITAT)経由)	公共公益事業
93	2009	ダルハン市給水施設改善計画	2009/7/22	940.0	ダルハン市上下水道公社	公共公益事業
94	2009	第四次初等教育施設整備計画	2009/8/18	3,262.0	ウランバートル市教育局	人的資源
95	2009	食糧援助	2009/12/11	570.0	食糧農牧省	社会福祉
96	2009	太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	2009/12/11	590.0	民間航空庁	エネルギー
97	2010	淡水資源・自然保護計画	2010/5/4	756.0	自然環境・観光省	計画・行政
98	2010	人材育成奨学計画	2010/5/4	247.0	大蔵省、教育文化科学省、自然環境観光省、道路運輸建設都市計画省	人的資源
99	2010	ウランバートル市水供給改善計画(詳細設計)	2010/9/3	102.0	ウランバートル市上下水道公社	公共公益事業
100	2010	国立ラジオ・テレビ大学教育機材整備計画	2010/9/3	100.9	国営放送局	その他
101	2011	ウランバートル市水供給改善計画	2011/6/21	3,305.0	ウランバートル市上下水道公社	公共公益事業
102	2011	人材育成奨学計画	2011/6/21	220.0	大蔵省、教育文化科学省、自然環境観光省、道路運輸建設都市計画省	人的資源
103	2011	ウランバートル市消火技術及び消防機材改善計画	2012/3/12	840.0	非常事態庁	公共公益事業

104	2011	文化遺産センター分析機材整備計画	2012/3/12	47.4	文化遺産センター	人的資源
105	2012	人材育成奨学計画	2012/5/30	217.0	教育文化科学省	人的資源
106	2013	人材育成奨学計画	2013/6/28	236.0	教育文化科学省	人的資源
107	2013	モンゴル国営放送番組ソフト整備計画	2014/3/12	71.7	モンゴル国営放送(MNB)	人的資源
108	2014	人材育成奨学計画	2014/6/4	242.0	教育・文化・科学・スポーツ省	人的資源
109	2014	日本モンゴル教育病院建設計画(詳細設計)	2014/12/18	141.0	モンゴル国立医科大学	保健・医療
110	2014	国立博物館収蔵品保存機材整備計画	2015/3/11	41.8	モンゴル国立博物館(NMM)	人的資源
111	2015	日本モンゴル教育病院建設計画	2015/5/12	7,985.0	モンゴル国立医科大学	保健・医療
112	2015	人材育成奨学計画	2015/5/12	245.0	教育・文化・科学・スポーツ省	人的資源
113	2016	人材育成奨学計画(三年型)	2016/6/30	231.0	教育・文化・科学・スポーツ省	人的資源
114	2016	人材育成奨学計画	2016/6/30	324.0	教育・文化・科学・スポーツ省	人的資源
115	2017	人材育成奨学計画	2017/6/29	307.0	教育・文化・科学・スポーツ省	人的資源
116	2017	ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画	2017/11/30	2,379.0	教育・文化・科学・スポーツ省	人的資源
117	2018	人材育成奨学計画	2018/6/25	309.0	教育・文化・科学・スポーツ省	人的資源
118	2019	人材育成奨学計画	2019/6/11	309.0	教育・科学省	人的資源
119	2020	人材育成奨学計画	2020/7/7	249.0	教育・科学省	人的資源
120	2021	人材育成奨学計画	2021/5/28	248.0	教育・科学省	人的資源
121	2021	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	2021/7/19	883.0	保健省、モンゴル国立感染症センター	保健・医療
122	2022	人材育成奨学計画	2022/5/13	263.0	教育・科学省	人的資源
123	2023	人材育成奨学計画	2023/5/1	266.0	教育・科学省	人的資源

5. ボランティア事業

5.1 年度³別派遣形態別派遣人数

年	JOCV (長期) ⁴	JOCV (短期)	SV (長期)	SV (短期)	小計
1991	3	0	0	0	3
1992	2	0	0	0	2
1993	7	0	0	0	7
1994	12	0	0	0	12
1995	11	0	0	0	11
1996	10	0	0	0	10
1997	9	0	0	0	9
1998	20	0	0	0	20
1999	22	0	0	0	22
2000	25	0	3	0	28
2001	16	2	6	1	25
2002	19	2	19	0	40
2003	20	0	6	0	26
2004	25	1	6	1	33
2005	26	2	23	1	52
2006	21	8	13	2	44
2007	15	1	5	4	25
2008	12	2	5	1	20
2009	38	1	13	0	52
2010	23	1	13	0	37
2011	19	2	5	0	26
2012	20	0	5	0	25
2013	32	2	0	0	34
2014	26	0	1	0	27
2015	33	0	2	0	35
2016	21	2	3	1	27
2017	15	0	0	0	15
2018	26	2	0	0	28
2019	17	0	0	0	17

³ 年度とは、派遣隊次年度を指す。5章以下同じ。

⁴ シニア隊員含む(現在、同隊員制度は廃止)。

2020	0	0	0	0	0
2021	0	0	0	0	0
2022	8	1	0	0	9
2023	27	0	4	0	31
合計	580	29	132	11	752

5.2 年度別職種別派遣実績(人数)

年	合計	日本語 教育	就学前 教育	初中高等 教育	保健医療	リハビリ	障害者支援	スポーツ・ 情操教育	雇用促進・ 企業育成	職業訓練	地域開発	環境保護	インフラ・ 都市開発	その他
1991	3	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
1992	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1993	7	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1994	12	3	0	3	0	0	0	3	1	0	0	0	0	2
1995	11	5	0	2	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1
1996	10	1	2	4	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0
1997	9	4	0	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
1998	20	4	3	4	2	0	0	1	1	3	0	0	1	1
1999	22	0	1	5	0	0	0	7	2	4	0	1	2	0
2000	28	8	4	4	3	0	0	3	3	2	0	0	0	1
2001	25	0	1	6	2	0	1	5	1	3	3	0	1	2
2002	40	5	1	9	0	0	1	7	1	1	2	0	9	4
2003	26	6	2	6	2	0	0	4	2	1	1	0	1	1
2004	33	5	4	6	1	1	1	4	2	4	1	0	3	1
2005	52	5	4	5	3	1	2	3	3	5	2	1	10	8
2006	44	4	3	4	0	2	6	9	0	3	7	0	3	3
2007	25	7	2	5	1	0	0	3	0	2	1	0	2	2
2008	20	2	2	5	1	0	1	2	0	2	2	1	2	0
2009	52	3	4	16	5	6	3	5	0	4	2	1	1	2
2010	37	3	5	8	2	0	0	4	3	6	2	0	4	0
2011	26	0	0	10	4	2	0	4	0	2	1	2	1	0
2012	25	2	0	7	5	2	0	3	0	2	2	0	0	2
2013	34	0	2	10	4	2	0	9	1	2	2	1	0	1
2014	27	1	0	4	2	6	1	7	1	4	1	0	0	0
2015	35	1	2	12	8	1	1	5	2	1	1	0	0	1
2016	27	0	1	9	5	4	0	2	1	4	0	0	0	1
2017	15	0	1	4	2	3	2	0	0	3	0	0	0	0

2018	28	4	1	12	2	2	1	6	0	0	0	0	0	0
2019	17	0	1	9	1	1	3	1	0	1	0	0	0	0
2020	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2021	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2022	9	1	0	2	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0
2023	31	3	0	5	8	6	3	1	3	0	1	1	0	0
合計	752	81	46	186	65	41	27	101	31	62	31	8	40	33

5.3 年度別地域別派遣実績(人数)

年	合計	ウラン バートル市	ダルハ ンオール ル県	オルホ ン県	バガノ ール地 区	セレン ゲ県	ボルガ ン県	バヤン ウルギ ー県	ホブド 県	南ゴビ	ドルノド 県	アルハ ンガイ 県	ゴビス ンベル 県	トゥブ 県	ザブハ ン県	ドルノゴ ビ県	ウブル ハンガイ 県	フブス グル県	ゴピアル タイ 県	ドンドゴ ビ県
1991	3	3																		
1992	2	2																		
1993	7	7																		
1994	12	11		1																
1995	11	11																		
1996	10	9		1																
1997	9	8	1																	
1998	20	14	5	1																
1999	22	15	6	1																
2000	28	21	5	1	1															
2001	25	19	1	3		1	1													
2002	40	33	2	4			1													
2003	26	16	4	2	1	1		1	1											
2004	33	24	3			1	4	1												
2005	52	36	1	3		1	2		4	3	1	1								
2006	44	29	4	1	3		5			1			1							
2007	25	18	2			2	3													
2008	20	16	1		1		1			1										
2009	52	29	4	1	4	4	2			3			5							
2010	37	25	4	1	2	2	2						1							
2011	26	16	3	1		4					1			1						
2012	25	10	1	2		2	3						1	1	2	1	2			
2013	34	10	3			2	1				4	2	1	2	3	4	2			
2014	27	10	4		1	1					5				1			3	2	
2015	35	5	5	7	1	2	3				1			2		3		3	3	
2016	27	13	1	2	1	1	1				5					1		1		1
2017	15	3	2	2	1	2						1		1			1			2
2018	28	9	3	3	1	1					5	1		1		3	1			
2019	17	2	3	2			2				1	1		3				1		2
2020	0																			
2021	0																			
2022	9	9																		
2023	31	31																		

合計	752	464	68	39	17	27	31	2	5	8	23	6	9	11	6	12	6	8	5	5
----	-----	-----	----	----	----	----	----	---	---	---	----	---	---	----	---	----	---	---	---	---

6. 草の根技術協力事業

6.1 草の根技術協力事業 案件一覧(★:実施中案件)

番号	案件名	実施団体名	協力期間	事業種別
1	モンゴル国一村一品運動地域活性化推進事業	財団法人 大分県国際交流センター	2003 年 10月～2004 年 9月	草の根協力支援型
2	堆肥生産技術および野菜生産技術専門家派遣	鳥取県モンゴル中央県親善協会	2003 年～(情報なし)	地域提案型
3	内科・産婦人科診断技術	鳥取県	2004 年 3 月～2005 年 1 月	地域提案型
4	バガヌール地区生活環境整備(生活道路の舗装)	一般社団法人 国際建設技術協会	2004 年 12月～2006 年 11月	草の根協力支援型
5	バガヌール地区振興の為の野菜栽培と栄養改善事業	特定非営利活動法人 日本モンゴル農業交流協会	2004 年 5月～2005 年 3月	草の根協力支援型
6	寒冷地における地域医療と保健衛生	北見国際技術協力推進会議	2004 年～(情報なし)	地域提案型
7	産業の変遷と地域振興	北見国際技術協力推進会議	2004 年～(情報なし)	地域提案型
8	モンゴル中央県野菜生産指導及び堆肥生産技術・流通指導専門家派遣	鳥取県モンゴル中央県親善協会	2004 年～(情報なし)	地域提案型
9	公害対策・環境保全に関する技術研修	福岡県保健環境研究所	2004 年～(情報なし)	地域提案型
10	モンゴル国獣医サービス提供システム再構築プロジェクト	有限会社 アイエムジー	2006 年 2月～2009 年 1月	草の根パートナー型
11	堆肥化施設管理・運営経理指導	鳥取県モンゴル中央県親善協会	2005 年～(情報なし)	地域提案型
12	モンゴル国・バヤンホンゴル県における地域活性化パイロット事業	NPO 法人・大分一村一品国際交流推進協会	2006 年 7 月～2006 年 10月	地域提案型
13	モンゴルの知的資源である新規乳酸菌の開発技術の普及	南日本酪農協同株式会社	2006 年～(情報なし)	地域提案型
14	子どもの権利実現のための暴力のない公平な教育環境推進事業	公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	2008 年 10月～2011 年 9月	草の根パートナー型
15	雇用機会を創出するための住民参加型生活道路整備の技術移転事業 フォローアップ:ゲル地区住民による生活道路整備事業の自立事業化支援事業 ⁵	一般社団法人 国際建設技術協会	2007 年 12月～2010 年 12月	草の根パートナー型
16	ボルガン県ボルガン市第 3 地区における「母と子のための」地域ぐるみ健康まちづくりプロジェクト フォローアップ:ボルガン県ボルガン市における「母と子のための」地域ぐるみ健康まちづくりプロジェクト ⁶	公益財団法人 国際看護交流協会	2008 年 1月～2010 年 12月	草の根パートナー型
17	モンゴル国乾燥地緑化リーダー育成事業	NPO モンゴル緑化日本協会	2007 年 8 月～2008 年 12月	地域提案型
18	モンゴルの羊毛を活用した手編み物生産に関する技術支援プロジェクト	仙台いぐね研究会	2009 年 6月～2012 年 3月	草の根協力支援型
19	モンゴル国・バガヌール区住民による植林事業及びエコロジー学習の自立運営体制の構築	東アジア環境協働行動よこはま	2008 年 9月～2011 年 8月	草の根協力支援型
20	感染症のサーベイランスのための検査システムと情報の収集解析システムに関する研修	神奈川県衛生研究所	2007 年 4 月～2008 年 3 月	地域提案型
21	牛乳及び乳製品製造技術の普及	南日本酪農協同株式会社	2008 年 5 月～2008 年 11月	地域提案型
22	日本伝統治療(柔道整復術)普及事業	社団法人 東京都柔道接骨師会	2009 年 10月～2011 年 3月	草の根協力支援型

⁵ 2010 年度に草の根パートナー型の事業期間の上限を 3 年から 5 年にしたことに伴い、2010・11 年度に限った経過措置として、追加 2 年間を上限(全体で 5 年間以内)としたフォローアップ案件を募集、採択したもの。

⁶ 同上。

23	ウランバートル市における野菜栽培によるゲル地区住民の生活改善プロジェクト	埼玉大学	2011 年 6 月～2014 年 5 月	草の根協力支援型
24	モンゴル国バヤンホンゴル県における農業自給体制の実現をめざす農業指導者の育成事業	特定非営利活動法人 農業塾風のがっこう	2011 年 6 月～2014 年 5 月	草の根協力支援型
25	日本伝統治療(柔道整復術)指導者育成・普及プロジェクト	公益社団法人 日本柔道整復師会	2011 年 9 月～2016 年 8 月	草の根パートナー型
26	モンゴル中央県・中央病院における妊産婦の健康管理向上プロジェクト～妊娠高血圧症候群の「予防」「発見」「治療」の技術移転～	鳥取県	2010 年 5 月～2013 年 2 月	地域提案型
27	新潟県・ウランバートル市道路排水計画技術協力事業	新潟県モンゴル技術協力推進実行委員会	2010 年 7 月～2013 年 3 月	地域提案型
28	モンゴルにおける地方小学校教員の質の向上 ―地域性に即した ICT を活用した教材開発を通じて	東京工業大学	2012 年 3 月～2017 年 3 月	草の根パートナー型
29	寒冷地における都市開発技術改善事業	旭川市国際交流委員会	2011 年 6 月～2014 年 3 月	地域提案型
30	モンゴル国寒冷地における建設工事の安全施工管理技術の向上プロジェクト	一般財団法人 北海道建設技術センター、一般社団法人 北海道建設業協会	2013 年 11 月～2015 年 9 月	草の根協力支援型
31	先天性股関節脱臼ハイリスク児の育児指導	公立大学法人 札幌市立大学	2014 年 1 月～2016 年 3 月	草の根協力支援型
32	モンゴルにおける要保護児童支援制度の改善および強化支援事業	公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	2015 年 5 月～2018 年 4 月	草の根パートナー型
33	ウランバートル市植林技術支援事業	蒼いウランバートル技術支援実行委員会	2013 年 6 月～2016 年 3 月	地域提案型
34	ウランバートル市ゲル地区住民に対する地域保健活動のための看護職人材育成事業	北見国際技術協力推進会議	2013 年 4 月～2016 年 3 月	地域提案型
35	ウランバートル消防技術支援事業	ウランバートル消防技術支援事業実行委員会	2013 年 8 月～2016 年 3 月	地域経済活性化特別枠
36	再生可能エネルギー(地中熱)省エネ施設園芸による野菜生産技術支援事業	空知エコ普及環づくり協議会	2014 年 1 月～2016 年 12 月	地域経済活性化特別枠
37	畜産糞尿利用による循環型農業の確立および環境保全事業	(株)エコ・エネルギーシステム	2014 年 2 月～2017 年 1 月	地域経済活性化特別枠
38	農産物の安定供給のための貯蔵技術改善・普及プロジェクト	(一社)北海道中小企業家同友会とかち支部	2014 年 2 月～2016 年 6 月	地域経済活性化特別枠
39	サインシャンド工業団地緑化と自生種の苗木生産による地域振興協力事業	新潟県モンゴル緑化推進技術協力実行委員会	2013 年 9 月～2016 年 9 月	地域経済活性化特別枠
40	モンゴル国ダルハンオール県における生活習慣病に対する保健・医療改善事業	社会福祉法人 水戸済生会総合病院	2015 年 8 月～2018 年 8 月	草の根協力支援型
41	思春期からの健康なライフスタイル構築のための持続可能な仕組みづくりプロジェクトー性感染症と不適切な妊娠を予防し、豊かな自己実現をめざしてー	学校法人 自治医科大学	2015 年 9 月～2019 年 8 月	草の根パートナー型
42	養蜂振興による所得向上プロジェクト	公益社団法人 国際農林業協働協会	2015 年 4 月～2018 年 4 月	草の根パートナー型
43	寒冷地における地域医療と保健衛生	北見国際技術協力推進会議(日赤北海道看護大学)	2014 年～(情報なし)	地域提案型
44	寒冷地における道路工事の品質確保プロジェクト	旭川市国際交流委員会	2014 年 10 月～2017 年 3 月	地域活性化特別枠
45	モンゴル国ウランバートル市地区排水技術協力事業	(特活)新潟県対外科学技術交流協会	2014 年 12 月～2017 年 3 月	地域活性化特別枠
46	モンゴル障害児療育・教育支援及び療育関係者の育成事業	特定非営利活動法人ニンジン	2016 年 9 月～2019 年 8 月	草の根協力支援型
47	ウランバートル市送配水機能改善協力事業	公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター	2016 年 1 月～2018 年 12 月	地域活性化特別枠
48	農産物等の流通改善および土壌改良による農業者の収益向上事業	一般社団法人北海道中小企業家同友会とかち支部	2016 年 3 月～2019 年 3 月	地域活性化特別枠
49	ドルノゴビ県の下水道運営能力向上プロジェクト	静岡県	2015 年 11 月～2018 年 3 月	地域活性化特別枠

50	北海道滝川市発一地方農民の収入向上を目指したアグリビジネス振興プロジェクト(高付加価値作物の生産と新しい農産加工品開発)	一般社団法人滝川国際交流協会	2016年12月～2019年11月	地域活性化特別枠
51	モンゴル国生活習慣病予防と患者のセルフケア能力向上のための看護職人材育成事業	北見国際技術協力推進協議会	2016年12月～2019年12月	地域活性化特別枠
52	モンゴル介護人材育成プロジェクト	特定非営利活動法人ワークフェア	2017年7月～2019年5月	草の根パートナー型
53	モンゴル国における妊婦健康管理に関する指導能力及び助産技術強化プロジェクト	医療法人葵鐘会	2018年7月～2020年12月	草の根協力支援型
54	モンゴル国乳幼児のむし歯予防	徳島モンゴル医療交流協会	2017年10月～2019年12月	草の根協力支援型
55	モンゴル・ホブド県における地球環境変動に伴う大規模自然災害への防災啓発プロジェクト(★)	国立大学法人 名古屋大学	2017年10月～2024年3月	草の根パートナー型
56	塵肺症および石綿(アスベスト)曝露による呼吸器疾患の早期診断能力の向上プロジェクト	特定非営利活動法人総合遠隔医療支援機構	2018年6月～2022年2月	地域活性化特別枠
57	モンゴルにおける地方中学校教員の質の向上-ICTを活用した地域に根差したSTEM研修教材開発を通じて	国立大学法人東京工業大学	2018年8月～2023年2月	草の根パートナー型
58	モンゴルにおける子どもの権利・保護法成立後の要保護児童支援制度 定着化支援事業(フェーズ1、フェーズ2)	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	2018年9月～2022年8月	草の根パートナー型
59	地方での生計維持を目指した養蜂振興プロジェクト	公益社団法人国際農林業協働協会	2019年3月～2022年12月	草の根パートナー型
60	新ブランド作物(玉ねぎ)による農家の収入向上-フードバリューチェーンの構築-(★)	一般社団法人 滝川国際交流協会	2021年4月～2025年10月	草の根パートナー型
61	モンゴルにおける牧草飼料生産にかかる農作業請負組織化促進事業	十勝農業機械協議会	2021年5月～2023年3月	草の根協力支援型
62	モンゴル国ドルノゴビ県の官民連携による未処理汚水改善プロジェクト(★)	静岡県	2021年9月～2024年3月	地域活性化特別枠
63	東ゴビ砂漠における深穴方式による乾燥寒冷地緑化推進技術協力事業(★)	新潟県	2021年12月～2024年12月	地域活性化特別枠
64	路床の凍上性に着目したモンゴル国ウランバートル市内における生活道路の質的向上に向けたプロジェクト	北見国際技術協力推進会議	2022年8月～2025年8月	地域活性化特別枠
65	二つのモデル公立学校を対象にした学校歯科検診の仕組みづくりプロジェクト	特定非営利活動法人健康都市活動支援機構	2022年5月～2025年4月	草の根協力支援型
66	モンゴル国における利用者目線のバス運営ノウハウとAI・IoT技術提供による人材育成プロジェクト(★)	一般社団法人交通環境まちづくりセンター	2023年1月～2025年1月	草の根協力支援型
67	モンゴル自立生活センター強化プロジェクト(★)	特定非営利活動法人メインストリーム協会	2023年11月～2026年11月	草の根パートナー型

6.2 JICA 基金活用事業 案件一覧(★:実施中案件)

番号	案件名	実施団体名	協力期間	事業種別
1	女性の職業訓練	特定非営利活動法人国際交流は子どもの時から・アジアの会	2009年9月～2010年9月	JICA 基金活用事業
2	女性の職業訓練2	特定非営利活動法人国際交流は子どもの時から・アジアの会	2011年～2012年	JICA 基金活用事業

3	モンゴルの子ども達のための栄養改善・食育プロジェクト	ゲール	2023 年 1月～2024 年 1月	JICA 基金活用事業チャ レンジ枠
---	----------------------------	-----	------------------------	-----------------------

7. その他の事業

7.1 中小企業海外展開支援事業 案件一覧(★:実施中案件)

番号	調査・事業名	提案法人名	協力期間	事業種別
1	寒冷地向け省エネ型廉価住宅建設事業調査	株式会社高組・合同会社オフィス西田共同企業体	2012年8月～ 2013年1月	中小企業連携促進基礎調査
2	ウランバートル市のディーゼル路線バスのDPFによる黒煙低減化計画に関する案件化調査	株式会社コモテック	2015年9月～ 2016年11月	案件化調査
3	分娩監視装置導入による周産期医療の質向上に係る案件化調査	トーイツ株式会社	2016年4月～ 2017年2月	案件化調査
4	効率的な鉄道線路保守作業の導入に係る案件化調査	東研工業株式会社	2016年6月～ 2017年7月	案件化調査
5	エコトイレ導入による衛生環境改善事業にかかる基礎調査	株式会社エクセルシア	2016年5月～ 2017年2月	中小企業連携促進基礎調査
6	地中熱ヒートポンプによる環境配慮型暖房システムの案件化調査	ゼネラルヒートポンプ工業株式会社	2017年5月～ 2018年6月	案件化調査
7	堆肥発酵促進剤を活用した耕畜連携の案件化調査	有限会社 ワーコム農業研究所	2016年11月～ 2018年5月	案件化調査
8	モンゴル国における鉄道カーブ区間用レール締結装置の普及・実証事業	株式会社丸上製作所	2017年10月～ 2022年3月	普及・実証・ビジネス化事業
9	廃自動車等金属スクラップの処理と再資源化効率向上のための収集・運搬・加工に関する基礎調査	株式会社青南商事	2016年12月～ 2018年2月	基礎調査
10	アイスシェルターを用いた農畜産物低温貯蔵システムに関する基礎調査	株式会社土谷特殊農機具製作所	2017年6月～ 2018年6月	基礎調査
11	公共施設向け暖房用改良型温水供給ボイラの製造販売に向けた案件化調査【途上国発イノベーション枠】	オリンピア工業株式会社	2018年3月～ 2019年2月	案件化調査
12	ディーゼル路線バスのDPFによる黒煙低減計画に関する普及・実証事業	株式会社コモテック	2017年11月～ 2019年9月	普及・実証・ビジネス化事業
13	断熱塗料の活用による暖房需要及び大気汚染の軽減に関する案件化調査	株式会社清水	2019年6月～ 2021年9月	案件化調査
14	未活用森林資源の有効活用事業案件化調査	守屋木材株式会社	2019年8月～ 2023年6月	案件化調査
15	分娩監視装置及び集中監視システム導入を通じた周産期医療の質の改善のための普及・実証事業	トーイツ株式会社	2020年4月～ 2022年3月	普及・実証・ビジネス化事業
16	日本式地域包括ケアシステム導入に向けた基礎調査	株式会社エムリンクホールディングス	2019年10月～ 2021年8月	基礎調査
17	ラセッターなめし技法を活用したレザーのブランド化に関する基礎調査	山口産業株式会社	2019年2月～ 2019年9月	基礎調査
18	冬期道路管理技術導入に関する基礎調査	山田技研株式会社	2019年9月～ 2020年5月	基礎調査
19	光硬化工法による非開削下水道管路更生と下水熱有効利用を同時に実現する事業のための案件化調査	東亜グラウト工業株式会社	2022年8月～ 2023年12月	案件化調査
20	ラセッターなめし技法を活用したレザーのブランド化事業に関する案件化調査	山口産業株式会社	2022年2月～ 2024年2月	案件化調査

21	営農促進機器を活用した持続可能な農業生産性向上のための案件化調査	株式会社桂精機製作所	2020年1月～ 2024年1月	案件化調査
22	モンゴル国廃棄物(松種子の殻)を使用した抗感染症サプリメントの需要確認及び原料確保にかかるニーズ確認(★)	日本三晶製薬株式会社	2023年2月～ 2025年3月	ニーズ確認調査
23	モンゴル国ドローン活用した医療品配送網構築に係るニーズ確認調査(★)	株式会社エアロネクスト	2023年6月～ 2024年2月	ニーズ確認調査

7.2 民間連携事業(PPP 協力準備調査／BOP 協力準備調査)案件一覧

番号	事業種別	調査・事業名	提案法人名	協力期間
1	PPP 協力準備調査	ウランバートル市都市交通建設事業準備調査(PPP インフラ事業)	バリュープランニング・インターナショナル株式会社、株式会社アルメック、丸紅株式会社、日揮株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツ	2012年5月～ 2013年3月
2	BOP 協力準備調査	農業生産者の所得向上支援事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	ファームドゥ株式会社、NPO 法人 All Life Line Net、農業生産法人こもろ布引いちご園株式会社	2013年10月～ 2014年11月
3	PPP 協力準備調査	フルメン風力発電事業準備調査(PPP インフラ事業)	SB エナジー株式会社、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ総合研究所株式会社、MHI プラントエンジニアリング株式会社	2014年6月～ 2015年11月

7.3 基礎情報収集・確認調査案件一覧(※:複数か国対象)

番号	案件名	受注者	調査期間
1	金融・資本市場の強化および規制監督機能強化に係る情報収集・確認調査	株式会社日本経済研究所、株式会社東京証券取引所	2013年9月～2014年3月
2	銅産業分野情報収集・確認調査	三菱マテリアルテクノ株式会社、株式会社三菱総合研究所、住鉱資源開発株式会社	2014年1月～2014年10月
3	年金分野に係る情報収集・確認調査	株式会社コーエイ総合研究所、株式会社国際開発センター	2014年10月～2015年1月
4	地域総合開発にかかる情報収集・確認調査	株式会社アルメック VPI、有限会社エクシディア	2015年3月～2016年11月
5	投資環境・促進にかかる情報収集・確認調査	株式会社日本経済研究所、リロ・パナソニック エクセルインターナショナル株式会社	2015年11月～2017年3月
6	防災分野にかかる情報収集・確認調査	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、一般社団法人都市防災研究所	2016年2月～2016年10月
7	ボランティア事業の軌跡に関する情報収集・確認調査	株式会社国際開発ジャーナル社、システム科学コンサルタンツ株式会社	2016年9月～2017年2月
8	開発政策・公共投資にかかる基礎情報収集・確認調査	株式会社アルメック VPI、アイ・シー・ネット株式会社、有限会社エクシディア	2016年10月～2017年2月
9	高等専門学校型教育にかかる情報収集・確認調査	アジア科学教育経済発展機構、株式会社コーエイ総研	2016年11月～2017年5月
10	農牧業セクターにかかる情報収集・確認調査	株式会社 NTC インターナショナル、株式会社アルメック VPI、アイ・シー・ネット株式会社	2016年12月～2017年7月
11	ビジネス環境にかかる情報収集・確認調査	有限会社エクシディア、株式会社アルメック VPI、A.I.ネットワーク株式会社	2018年2月～2018年4月
12	ICT 技術を活用した教育支援可能性及び本邦企業進出可能性に係る情報収集・確認調査	特定非営利活動法人 アジア科学教育経済発展機構	2019年2月～3月
13	再生可能エネルギー大量導入時代の 途上国支援のあり方にかかる調査研究(※)	有限責任 あずさ監査法人、東電設計株式会社、	2019年3月～2019年10月
14	モンゴルにおける学校給食関連の支援可能性を探るための情報収集・確認調査	株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング	2019年12月～2020年2月

15	新ウランバートル国際空港衛星都市の開発可能性にかかる情報収集・確認調査	株式会社アルメック VPI	2019 年 12 月～2020 年 3 月
16	モンゴル国環境インフラ整備にかかる情報収集・確認調査	株式会社建設技研インターナショナル、株式会社数理計画、株式会社 TEC インターナショナル	2020 年 3 月～2021 年 5 月
17	外国人材受け入れに資する日本人材開発センターの役割拡充「責任ある外国人材受け入れプラットフォーム」事務局業務に係る情報収集・確認調査(※)	アイ・シー・ネット株式会社、株式会社リロエクセル	2020 年 6 月～2022 年 9 月
18	モンゴル国電力系統の低・脱炭素化と安定化のための情報収集・確認調査	東電設計株式会社、東京電力ホールディングス株式会社	2020 年 10 月～2022 年 3 月
19	ビッグデータ・AI を活用した税務行政支援にかかる情報収集・確認調査(※)	マッキンゼーアンドカンパニーインコーポレイテッドジャパン	2020 年 12 月～2022 年 3 月
20	モンゴル国 ポストコロナ時代の社会保障分野 に関する新規支援検討に係る 情報収集・確認調査	アイ・シー・ネット株式会社	2021 年 1 月～2021 年 7 月
21	モンゴル国持続可能な観光開発に係る情報収集・確認調査	株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、公益財団法人東亜総研株式会社クニエ	2021 年 1 月～2021 年 10 月
22	インクルーシブで安全なデジタル経済の推進に係る情報収集・確認調査(※)	マッキンゼーアンドカンパニーインコーポレイテッドジャパン	2021 年 1 月～2022 年 3 月
23	新ウランバートル国際空港周辺都市開発にかかる情報収集・確認調査	株式会社アルメック VPI、株式会社建設技研インターナショナル、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	2021 年 2 月～2022 年 3 月
24	全世界国家財政の基盤強化サブクラスター事例整理・案件形成にかかる情報収集・確認調査(※)	有限会社エクシディア	2021 年 2 月～2022 年 2 月
25	金融サブクラスターにかかる事例整理・事業展開のための調査(※)	株式会社三菱総合研究所	2021 年 3 月～2021 年 12 月
26	ウランバートル市における運輸・交通インフラ整備に係る情報収集・確認調査	株式会社アルメック VPI、株式会社建設技研インターナショナル	2021 年 4 月～2022 年 3 月
27	全世界遠隔教育機材等整備に係る 情報収集・確認調査(※)	インテムコンサルティング株式会社、株式会社パデコ、株式会社毛利建築設計事務所	2022 年 6 月～2023 年 3 月
28	ICT・デジタル産業及びスタートアップ振興情報収集・確認調査	デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ ベンチャーサポート株式会社、有限責任監査法人トーマツ	2023 年 3 月～2025 年 4 月
29	自然災害に対する事前防災投資促進に係る情報収集・確認調査	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	2023 年 9 月～2024 年 6 月